

令和4年度 第1回ぎふ少子化対策県民連携会議開催結果

1 日時

令和4年6月3日（金） 14時00分～15時55分

2 場所

ZoomによるWeb会議
岐阜県議会東棟 第3面会室

3 出席者

浅野 健司	(岐阜県市長会 各務原市長)
伊在井 みどり	(岐阜県医師会 常務理事)
加納 顯	(一般社団法人岐阜県私立幼稚園連合会 会長)
木村 麻理	(NPO法人山県楽しいプロジェクト 事務局長)
栗本 理花	(連合岐阜 副事務局長)
梶浦 良子	(NPO法人キッズスクエア瑞穂 理事長)
杉原 和	(岐阜県公立幼稚園・こども園長会 会長)
竹内 治彦	(岐阜協立大学 学長)
谷田 育子	(岐阜県中小企業団体中央会 レディースクラブ会長)
玉木 ひとみ	(キーとす岐阜 施設長)
戸部 哲哉	(岐阜県町村会 北方町長)
西垣 安久	(一般社団法人岐阜県民間保育園・認定こども園連盟 会長)
廣江 隆晃	(岐阜県私立幼稚園PTA連合会 会長)
廣 嶋 忍	(岐阜大学教育学部 教授)
三木 知子	(岐阜県PTA連合会 母親委員長)
安田 典子	(NPO法人くすくす 理事長)
山村 千華	(岐阜労働局 雇用環境・均等室長)
度会 さち子	(岐阜県各種女性団体連絡会議 代表)

以上18名 ※50音順

(県)

村田 嘉子	健康福祉部子ども・女性局長
平野 孝之	健康福祉部子ども・女性局副局長
若野 明	健康福祉部子ども・女性局女性の活躍推進課長
笠井 省吾	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課長
塚腰 良寛	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課長
一柳 秀樹	健康福祉部障害福祉課社会参画推進企画監
斉藤 守弘	健康福祉部地域福祉課福祉人材対策監
田口 博史	商工労働部商工・エネルギー政策課長
渡辺 尚史	商工労働部産業人材課長
関谷 英治	教育委員会教育総務課長

4 議事

- (1) 岐阜県の少子化の現状について
- (2) 令和4年度の取組みについて
- (3) 第4次岐阜県少子化対策基本計画の中間見直しの進め方について

5 議事録

別紙のとおり

令和4年度 第1回ぎふ少子化対策県民連携会議・議事録

1 あいさつ

- ・子ども・女性局長あいさつ

2 会長の選出及び副会長の指名について

- ・委員の互選により竹内委員を会長に選任
- ・会長の指名により廣瀨委員を副会長に指名

3 議事

(1) 岐阜県の少子化の現状について

(2) 令和4年度の取組みについて

<子育て支援課少子化対策企画監>

- ・岐阜県の少子化の現状について及び令和4年度の取組みについて説明

※質疑応答等

<委員>

- ・県内42市町村には人口減少といった課題がある。他の地域から移住をしてもらった際にアンケート項目を用意しているが、雇用の場があるかが問題とされており、少子化のアンケート結果とニアリーイコールであると感じている。
- ・各務原市では結婚相談所を設置しており、2人の相談員を置き、会費無料で運営している。ビジネスでやっている結婚相談所と違い、無料でやっているため、成果は薄いのが実情だと思う。しかし、登録される方は年間を通して横ばいであり、結婚を望まれている方がいるということは見て取れるのではと思う。
- ・各務原市で子供を産み育てたいと思っている夫婦、今後結婚をしたいと思っている方々への施策が重要であり、他の自治体もやっていることかもしれないが、妊婦健診の助成券は通常14枚であるが、多胎妊婦に対しては、2枚増やしたり、子ども家庭支援課では、産後ケア事業を5か月未満であるところを1年未満に延ばす拡充をし、宿泊型、訪問型あるいは通所型とすべてに網羅している。
- ・各務原市らしい取り組みとしては、他自治体では児童館という名前が聞かれるところだと思うが、各務原市では市内に子ども館を5カ所程設置させてもらっている。保護者への意見を伺いながら心のケアにもつながっており、児童だけでなく乳幼児も利用可能となっていることから、市外からの利用者も非常に多い施設となっている。岐阜市の方の利用も多く、議員も視察に来ることもある。ママ友もこういったところできているのではないかという感じを受けている。
- ・結婚はもとより、子育ての心配を取り払うことも少子化対策の一環ということで取り組ませてもらっている。

<委員>

- ・女性医師は男性医師と結婚する方が多いので、女性だけでなく、男性医師の教育も大事になってきている。医師会としての働きかけとして、岐阜大学医学部の学生に対して、年に1回ワークライフバランス事業の一環として、男女共同参画に関する講義を開いているが、その際に講師派遣等に関して協力いただけると大変嬉しい。
- ・妊娠において、新しく不妊症に対して保険適用ができるようになったが、それに当てはまらない方、はみ出てくる方もいるので、不妊症支援に対しても検討いただけると嬉しい。
- ・出産後に関しては、子育てを支え合う仕組み作りに関係するが、いかに上手に育てていくか。女性医師は時間が不規則であり、突然休むと穴を埋める方がいないということがある。その辺りをアメリカ的なナニー制度のようなものを導入するなど、保育所だけではなく、違う考

え方をしていかなければいけないと男女平等参画の方では検討している。その辺りについて意見があれば伺いたいと思っている。

<委員>

- ・少子化対策について、国の施策やエンゼルプランなど様々な施策がされてきていると思うが、依然としてこれといった効果がないまま来ている。
- ・先進国の事例でスウェーデンやフランスにおいて、出生率が深刻な状況から1.8に回復した事例がある。どういう施策を打ったかはわからないが、そういう成功事例を参考に取組む等、思い切った手を打つ必要があると思う。県でできることには限界があると思うが、そういった方向で考えてほしい。

<委員>

- ・コロナ禍で保育の方も預け控えがあると報道がされていたし、結婚控えもあったと思う。ただ、体感では現在結婚式ブームが起こっている。秋ぐらいまで結婚式の予約が取れない状況で、なかなか結婚式場が見当たらないなど、いよいよ結婚式をしようという人がぐっと増えており、そういう波も感じているので、もしかしたら令和4年度は数値的にも改善するのではと思っている。
- ・経済的に余裕がないので結婚できない、結婚しにくいという声も聞こえてきていて、やはり賃金の上昇がこのところ日本においてあまりなく、共働きでないと結婚生活を維持できない、子育てを維持できないという言葉もよく聞く。
- ・結婚支援だけでなく、その後の子育て支援の充実や、ワークライフバランスなど、男性も女性も両方が産休、育休をとって子育てしやすい国ないし県になるといいと思う。
- ・結婚支援の仕方、あり方について、AIなどでマッチングする機会は増えていると思う。一方で婚活サポーターはどんどん高齢化している状況で、AIと婚活サポーターの活用の仕方を考えていかなければいけないと思う。他県の事例でハイブリッド方式があり、出会いはAIで、くっつける方は人力でというものがあり、私の近くでもそういったことがある。AIで隣の市の人と仲良くなったが、女性も男性もなかなか続かないところ、女性にアドバイスをしたら、その後結婚を前提とした付き合いが始まったということがあるので、ハイブリッド方式を岐阜県でもできると良いと思っている。

<会長>

- ・ウィズコロナにモードが変わって結婚控えが解消されたらそれはいいことだと思う。

<委員>

- ・岐阜県の少子化の現状の資料1でも挙がっていたが、アンケート結果で雇用対策、労働環境の改善が必要だと出ている。
- ・女性の就業率も上がってきている中で、働く環境は女性だけでなく男性にとってもとても大事なものだと思うが、県の進めているワークライフバランス企業やエクセレント企業の認定登録企業が大変多くなってきていることは良いことだと思う反面、そこで働く人たちの満足度はどうかという点において疑問に思うところがある。エクセレント企業で働かされている組合員と話をしたところ、確かに会社はエクセレント企業やワークライフバランス企業を謳っているが、実際会社の中では全然そんな雰囲気はないよ、というのが実際の感想だと思う。この取組を進めていく中で、無作為で結構なので、そこで働く人の満足度や認知度を調査していただき、少し深掘りしていただければというのが私の要望である。

<委員>

- ・データを見せてもらって、コロナ禍で子どもも結婚も減っているのが数字で出ていて驚いている。私たちも少子化対策の重点項目である中学生の赤ちゃんとふれあう子育ての体験事業を長年やってきた団体として、私たち自身がコロナ禍でこの事業ができなかったので大変残念であった。その中でも昨年12月は感染者がゼロになった時期に、穂積中学校3年生だけが、小さい子を保育する授業を実施できた。そういったことに対する取組み方は、校長先生の考え方や学校の意識という学校裁量のところがすごくある。この授業の大切さを、将来親になる子どもたちの経験として大事なんだと考えてつくっていくことも重要だと思っている。

今年も少子化対策の取組みとして県が位置づけてくれている。他市町へも活動が広がるように私も力をいれていきたい。地元でも各学校の校長とお話してどういう形なら体験ができるか相談しながら進めている。

- ・困窮家庭へのフードバンク相談強化の時間がコロナ禍で増えてきた。最近はどういうところがそれを求めているか把握することが大事。今年度は公式ラインをつくって、登録して繋がりを作ることを4、5月から始めた。やっていないときと比べると繋がれることが増えた。SNSを活用した支援の体制づくり、コミュニケーションはこれからの社会で欠かせない。自分たちも進めていこうと思う。

<委員>

- ・婚姻数としては減っているが、減少率の改善が図られた要因はどのように分析し、今年度以降に反映していくのか。なにかしらの効果がこの事業の中から得られているということを実感できる一つの材料にはなりはしないか。
- ・幼稚園には、お父さんの送り迎えが増えてきた。家族が協力しているのがよく伝わる。本巢市では祖父母が頑張っていて応援している空気は少し弱いと感じないわけではない。保健室で長時間預かるときもある。近くにいるのにな、応援してほしいなと思う。
- ・若い方に子育ての喜びを感じてもらう教育が大事。中学生が赤ちゃんとおふれあう事業はコロナ禍でできなかったが、ぜひ、自分は望まれてここに生まれてきた、その喜びを若い世代に伝えていく教育が必要だと思う。

<子育て支援課少子化対策企画監>

- ・婚姻数の減少率が減ったことについては、令和元年の8,127件は令和婚ということで非常に増えたことが影響している。平成30年は7,912件と、それまでは減っていた。令和2年度は、令和婚の反動では減ったと考えている。

<会長>

- ・減り幅が減ったことは重要ではない。婚姻率で比較したほうがよい。全般的に見ても、減少率は変わっていないという評価になると思う。

<委員>

- ・岐阜県の少子化対策としては、基盤となる結婚のサポートが重くなるのではないかな。
- ・結婚の仲介や出会いの場を作る機会を岐阜県中小企業団体中央会の広い組合組織団を通じて作っていったらいいと思っている。
- ・少子化対策への中央会の取り組みはなかったと思うが、これを機会に声を上げて、婚活の場、婚活サポーターの活用を進めていければ力になれるのではないかなと思う。

<委員>

- ・母子支援施設には8、9割がDVでの入所。その前に困窮や生活になんらかの問題がある家庭からくるDVが非常に多くある。皆さん子どもを育てる環境で、すごく苦しんだ結果、家をでて施設に入る。子どもを育てられる環境や見守られる状況がどうあるかによって安心した子育てができるかどうかがとても重要だと思う。子どもを育てる環境として、どのように子どもが守られるか。子どもが熱を出し仕事を休むと収入に直結する現状に、なにかサポートできないかなと思う。どこか頼るところがあるかという点、少ない人が多い。子どもを育てていくにあたって、それを指南してくれる、子育ての悩みをうまく表に出していける、今困っているときに手を差し伸べてくれるところなど、いま周りにいろいろな環境ができてきているが、その情報の共有が少ない。
- ・入所している方に、職員になんでも相談してと言ったら、いまはネットで誰かが返事してくれるから大丈夫と言われたことがある。こういうところの繋がりはいまの時代には必要で、そこがきっかけで人と繋がることでいろいろな情報が得られる、子育ての安心に繋がるのが大事。子どもが育てられる環境をどう作っていくか。エクセレント企業、ワークライフバランスなど力を入れているが、実際に職員に聞いたら、子どもを大学まで行かせるとそんなに産めないと言われた。どのように自分の生活設計の中で子どもを育てていくか。自分はこの会議に参加していろいろな情報を発信していける。

- ・仕事といかに両立していくかという環境づくりに、すでに取り組んでいると思うが、さらに企業が充実して行くといい。

<委員>

- ・少子化対策イコール結婚対策であるのではと思っている。
- ・アンケートを見ると、若い人の結婚願望がなくなってきているということが一番の問題ではないか。人に巡り会えない以前に、人に巡り会おうとしない、異性に関して関心を持つことになかなかならないという若い人は増えてきていることが一番問題だと思う。
- ・自治体としては子どもを産むという事に関しては、子育て支援として色んなサポートができるが、結婚をする環境を作るという事は小さな町ではなかなか難しい。県とともに結婚への環境づくりを取り組んでいけば小さな町でも何かできることがあればよいのではと思う。
- ・昔は30歳過ぎて独身だと周りから攻められたが、今はその様な風潮ではないしその様なことはタブーになってきている。若い人に結婚は良いものであると進めていく中で、結婚観を植え付けていくことが一番難しい。
- ・お見合いパーティーなどやっても、その気のない人には無理である。結婚したいという気持ちがある人は参加して異性を見つけようとするが、それ以前の気持ちがない限り結婚率の低さは解消されない。

<委員>

- ・コロナ禍前は保育所の0歳、1歳は比較的に4月から埋まっていたが、コロナ後は0歳、1歳は空きが出てきている。コロナ禍で子どもをうまく育てていくことができるのか、生まれるまでの環境が非常に不安に思っている。それが影響しているのか。
- ・県内見回してみても、郡部を中心に少子化の影響はかなり顕著に表れている。新年度から民間で閉園、休園する園がでてくる。来年度に関しても閉園、休園の話がちらほら出てきている。
- ・子どもを育てるということに若い人がどう思っているのか。子どもを育てるのは楽しいと思われるような環境づくりが必要なのではないか。ここ最近、発熱等してもなかなか迎えに来ないという方が年々増えてきている。以前は発熱等するとすぐに迎えに来ていたが、今は2、3時間経っても迎えに来てもらえない。企業の中での子育ての理解がまだまだ浸透していないと感じる。仕事と子育ての両立ができるような環境づくりをしていないかと、これから結婚して子どもを持とうという気持ちになれないのではないか。

<委員>

- ・小さい子どもを育てながら、母親同士の関係の中でかなり悩み事を抱えている。母親付き合いができない中で子育てもしないといけないという状況で、次の子どもを産むような場合ではない。幼稚園の保護者のバックアップ体制、相談できる窓口を提供してあげるといいのではないかと感じた。
- ・私は会社を経営しているが、従業員の9割は子育て世代の女性である。子どもの事情により急に休みになったり、時間を早めたりすることがあるが、経営者としてその方々に頼らざるを得ないので、出来るだけ希望を聞くためなるべく多くのスタッフを雇っている。こちらも大変だし、お母さんたちも言いづらい事をなるべく軽減したい。そういうことを県や市の単位でフォローするような施策があるといい。
- ・本日聞いたような、マッチングや出会いの場が未婚の人たちに知れ渡っていない。対象者となる人たちにどこまで伝わっているのかりサーチした方がいいのではないか。SNSなどで発信して県や市がやっているような事業を広く伝えるかということに注力した方がいいのではないか。

<委員>

- ・前会長が「少子化対策というものは簡単に結果が出るものではない。何年か経ってから結果が出るので、今頑張らないといけない」と言っていたことを思い出した。数値を見るとだんだん厳しい状況になっている。今我慢をしている時期なのか、それとも、もう少し先になったら数値が上がってくるのか。直近にすぐ結果が出るものと長くかかって結果がでるものもあるかと思うが、それがごちゃ混ぜになっている気がする。すぐに結果がでるものと長くかかるものとがきちんと見分けられると成果に繋がってくるのではないか。

- ・教員養成をやっているが、教員現場の状況を見ると女性教員が結婚したくない、子どもを産みたくないという状況ではないと思う。教育現場では仕事や子育てをする環境が整っているのでは。仕事をしながら子育てがしやすい職場なのではないか。仕事と子育ての環境はとても大事なことである。ただ毎年、管理職の方が補助の方を探しているのが課題になっている。
- ・若い人がSNSとかネットの活用をすごくしている。マッチングのハードルがすごく低く、当たり前のようにこういうところで出会っている。若い人がどの様に考えてどの様に事業をやっていくのか意見を聞く機会があるとよい。学生に意見などを取り入れるとよいのではないかと思った。

<委員>

- ・山間部では小学校、中学校の合併や廃校、複式教室がかなり増えている。子どもが毎年毎年少なくなっていると感じている。
- ・子育てに関する意識を持つということで、「命のふれあい講座」を中学校で行っている。保護者の方から子どもが出来たときの喜びなどの話を聞いたり、助産師さんが命の誕生のお産劇をやって、命の大事さ、自分たちが生まれてきたことの喜びを子どもたちが感じるということを毎年行っている。今の子どもたちにも子育てについて、自分が子どもと出会ったりとか、体験や聞いたりしながら社会全体で支えていくということを意識する会にしている。

<委員>

- ・男女共同参画の視点から子育て支援をやっている。地域における切れ目のない支援というところでやっていることと、男性の育児というところを応援している。今おじいさんおばあさんが助けてくれるといいなという話だが、実は日本全国で72%の人がアウェイ、自分が育った市区町村で子育てをしていないというのが日本の現状。岐阜県はそれよりは若干パーセンテージは低いとは思いますが、助けてくれる人がいないというところからもう一度、子育て支援を組み立て直さないと、助けてもらえる人と、助けてもらえない人の差がすごく出ているという事を現状として感じている。
- ・妊娠～出産～子育てと切れ目のない支援を行わせていただいているが、産婦人科の両親学級がなくなって、何も学ばずに親になっていく方がこのコロナ禍でたくさんいた。それを何とかしようと子育て支援センターで、助産師さんと協力しながら、抱っこの仕方などを丁寧に伝えていく中で、本当に赤ちゃんに触れたことがないという方が多いので、きめ細やかな丁寧なサポートが必要だと実感している。2、3組を手取り足取り教えていてパパも一生懸命覚えている。そういうところに力を入れていって、岐阜県ならではのきめ細かな妊娠期からのサポートもこれからは必要ではないか。
- ・男性の家事参加というところではなく、お父さんになっていくためのプログラムが開発されている。お父さんが家事や育児をすることが、その人の人生を豊かにするものだというかたちで、プラスあなたの人生にとっても豊かなものになっていきますよという、幼少期から中学、高校、学童期に学んで行けるようなシステムを作っていけたらと思う。

<委員>

労働行政の政策のうち働きながら子育てしやすい環境づくりの「仕事と子育ての両立支援」について紹介させていただく。男性の家事参加という話があったが、岐阜に来て驚いたことが、県内の男性の育児休暇の取得率のことで、全国12.5%だが、県の調査だと17%ということで、全国の水準より高いということと、岐阜県庁の知事部局での取得率が非常に高いというニュースをみて、男性の育児休業の取組みが進んでいる県だと感じた。そうはいつでもまだまだ低い水準。昨年育児介護休業法が改正されているが、特に男性の育児休業を取得しやすい環境整備ということを目的に改正がなされていて、この4月から順次施行されている。特に10月施行されるなかに「産後パパ育休」というのがあって、その施行に向けて現在、制度が利用されるよう周知活動に努めている。また子育てしやすい職場づくりが進んでいる企業を認定する「くるみん認定制度」を設けている。岐阜県内では60社認定を受けているが、この数がさらに増えるように取り組みを進めているので周知活動にもご協力いただきたい。

<委員>

コロナ禍の影響で何が必要かということで、雇用対策、労働環境の改善、子育て支援の充実、

経済的支援、3点とも絡みあっている状況だと思っている。岐阜県での雇用状況はどうか、まだサービス業、地場産業がどうかという事も関わってくるのかなという気がする。コロナ禍で何が変わったかという、オンラインなど職場に出て行かなくてもいい働き方、それで仕事ができるようになったのであるなら、岐阜県への移住者結婚だけではなく、岐阜県に移住してもらって、山村や農業など、そういう環境が岐阜県でもっともっとあるのではないか。そういった働き方、企業中心の働き方ではない働き方をどう進めていくのか、多世代に働き方、子育ての仕方、暮らし方というところをもっとPRしてもいいのではないか。岐阜県の特徴としてやったらいいのではないか。

- ・ 出会いが少ないというより、結婚をしなくてもいい、興味が無い、そういった若い世代が増えていると感じる。そういう人たちに結婚したらいいよ、一緒に住んだら、子育てをしたら楽しいよ、素晴らしいよということはどういう風に訴えていったらいいかというのは難しいことだろうと思う。ただ適当な頃合いに、相手にまだ出会わない、適当な相手とはどのようなことなのか、お互いに結婚する相手にどのようなことを望むのかということで、私たちの世代や息子たちの世代と比べたら、今の若い世代の人達と、価値観や暮らし方はずいぶん変わってきている。その辺も分析したうえで、どういう結婚があって、暮らし方があって、子育ての仕方があるのかということに訴えがあって、岐阜県の政策をPRする方法があってもいいのではないか。

岐阜県は産科の状況はどうか。今婦人科はあっても全国的に産科が減っているという傾向にある。岐阜県はそういった心配はないのか。

<会長>

地域によっては、課題があるのかと思う。データはあるか。

<子育て支援課少子化対策企画監>

後日回答させていただく。

<会長>

- ・ 少子化の状況がどうなっているのかという、少子化の状況は劇的に下がっているという認識でよろしいかと思う。一時期、全国でも合計特殊出生率が持ち直したという時期があったが、これは団塊ジュニア世代が40歳位まで出産を続けられたので、今から10年くらい前まで、やや合計特殊出生率が持ち直した時期がある。団塊ジュニア世代が40歳に入ってくるにしたがってそれも落ち始めた。この3年間で急激な減になっている。出産件数、全国で80万人代となった。それは最初、元号が変わるため産み控えがおこったと言われていたのが、そのままコロナ禍に突入して、出産減、あるいは婚姻数減となった。調査によるとコロナ禍で婚姻が11万減、出産が22万減とされている。相当な減が予想されている。先ほど話があったように今結婚式場が満杯で、ウィズコロナで結婚したいという方がいればいい傾向。失われていた結婚が取り戻されたい傾向なので注目したい。これが長続きすると取り戻されないということなので、大きなダメージということになる。

今日の資料1、2ページに岐阜県のデータが載っているが、岐阜県は全国より早めの減少になっている。それで岐阜県の人口予測も当初予想よりも、やや乖離されると修正されたということではないか。

これに対してどう対策をしていくのかという中で、日本の出産傾向は特徴的で、婚外子が非常に少ない。諸外国に比べて本当に少ない。結婚しているか、結婚している人が子どもを作っているかどうか、この2つによって大体の子ども数が決まってくる傾向がある。だからまず結婚しているかどうか、これによって対策の意味合いが違って来る。結婚しているかどうかの対策については、結婚を薦めることをすればいい。結婚している人の出生率が少ないのであれば、結婚している人が子育てしやすい環境を作ることが大切になる。これは意外と要因分析がされていない。目標値1.8とするには、要因ごとに目標値を定めて行ったほうがいいのではないかという感じがする。どれくらいの婚姻率を目指すのか、有配偶者の出生率をどれくらいにもっていくのかという観点が必要なのかと思う。

今日の資料を拝見していて思ったことだが、未婚者に対する理解のことだが、結婚するのが当たり前というスタンスで臨んでいると感じる。失業問題に取り組むときに、就業支援をするわけだが、どんな人が、どういうところで、どれだけ失業しているをしっかりと把握して

いる。未婚の人達に対しては、「結婚しましょう」というアプローチは結構あるが、どんな人たちが、どれくらいの規模で、どういう風に未婚でいるのかという事を素直に調べることがあまりされていない。それをリアルに把握しないと、結婚支援策というのが空振りしていくのではないかと、今日初めて感じた。素直に結婚していない人がどういう人なのかを把握しないと対策自体がなかなか進んでいかないのではないかと。

それだけ対策して、どれくらい結婚が増えているのかを考える。もっと若い人を岐阜県に呼び込まないと、これだけ出産減が進んでくると、なかなか大変。

岐阜県は教員が足りていないという事が教育委員会で問題とされている。この会議ではずっと保育士不足と言われている。それから看護師が不足していて、私が評価委員をやっている病院では看護師を獲得し損ねたということがあった。すべて若手の職員を採用できていないから。そこから解決していかないとだめではないか。教員の先生、保育士、看護師、若い人たちが普通に勤めていたら、出会いがあって結婚して子どもを作ると思うが、そういう人たちがそもそも岐阜県で就職していない。求人はあるが埋まっていない。この状況を解消しないと、という風に思う。まずそこから始めるのが大切なのではないかと思っていていろいろところでそういった話をしていこうかと思っている。

<委員>

- ・結婚式場が満杯になっているというのは籍を入れて、結婚している人たちが結婚式を挙げようということで、挙げ始めたからいっぱいになっているだけ。そういう風に私は聞いている。

<会長>

- ・婚姻の事実と式場の埋まり具合とは関係がないということか。

<委員>

- ・関係がないと言いたい。

<会長>

- ・その可能性もあるかと思う。とにかく日本の場合は結婚しないと出産はされない。できちゃった婚という言葉があるくらい、結婚しないと子どもは作らないということで、子どもの数がどんどん減ってしまうという事になる。コロナの中で結婚式が挙げられていない、籍は入れたけど、結婚式だけは挙げてないということ。

(3) 第4次岐阜県少子化対策基本計画の中間見直しの進め方について

<子育て支援課少子化対策企画監>

- ・第4次岐阜県少子化対策基本計画の中間見直しの進め方について説明

<会長>

- ・第4次岐阜県少子化対策基本計画の中間見直しの進め方について異議なしということによるしいか。

※異議なし

<子ども・女性局長>

- ・若い人に話を聞くべきだと意見があったので、早速検討をしたい。
- ・人が集まらないとという意見があったので、市町村のみなさんも含めて、どんなことができるのかという事など検討していきたい。
- ・実効性のある子育て支援等について検討していきたいと思うので、引き続き皆さんよろしくお願ひいたします。